

財務セクション

- 50 連結財務サマリー
- 52 経営者による財務分析
- 58 連結貸借対照表
- 60 連結損益計算書
- 61 連結包括利益計算書
- 62 連結株主資本等変動計算書
- 64 連結キャッシュ・フロー計算書
- 65 連結財務諸表の注記



連結財務サマリー

大阪ガス株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
財務データ				
売上高	¥ 951,324	¥ 975,340	¥1,065,961	¥1,174,456
営業利益	92,096	95,992	100,657	93,729
税金等調整前当期純利益	78,161	83,904	132,393	88,078
当期純利益	47,065	50,683	80,710	52,929
設備投資	69,779	65,517	117,455	95,267
減価償却費	89,564	86,858	84,250	84,031
研究開発費	12,379	11,404	11,324	9,906
総資産	1,199,228	1,217,463	1,398,692	1,405,682
自己資本	495,635	530,862	628,510	668,887
有利子負債	455,700	448,521	487,509	487,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,891	116,902	152,935	98,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	(67,877)	(65,679)	(162,989)	(99,765)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(75,930)	(23,912)	13,245	(22,009)
発行済株式総数(千株)	2,369,011	2,369,011	2,235,669	2,235,669
1株当たり情報 (円、米ドル)				
当期純利益(EPS)	¥ 20.56	¥ 22.69	¥ 36.18	¥ 23.77
純資産(BPS)	222.15	238.15	282.12	300.61
配当金	6.00	6.00	7.00	7.00
主要指標				
自己資本比率	41.3%	43.6%	44.9%	47.6%
D/E比率(倍)	0.92	0.84	0.78	0.73
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.9	16.1	23.6	10.3
総資産当期純利益率(ROA)	3.9%	4.2%	6.2%	3.8%
自己資本当期純利益率(ROE)	9.9%	9.9%	13.9%	8.1%
ガス販売量 (百万m ³)	7,779	8,072	8,469	8,764
取付メーター数 (千件)	6,650	6,725	6,785	6,848
在籍人員 (人)	15,276	15,992	16,077	16,435

注1: 1米ドル=102.92円(2014年3月31日の実勢為替レート)で換算し、表示しています。

注2: 自己資本比率=自己資本/総資産(期末)

注3: D/E比率=有利子負債/自己資本(期末)

注4: インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー/支払利息割引料

注5: 総資産当期純利益率(ROA)=当期純利益/期中平均総資産

注6: 自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益/期中平均自己資本(2006年3月期までは平均株主資本)

注7: 財務データは全て切捨てで表示しています。

2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	単位：百万円 2014年3月期	単位：千ドル 2014年3月期
¥1,238,145	¥1,326,785	¥1,096,628	¥1,187,142	¥1,294,781	¥1,380,060	¥1,512,581	\$14,696,667
75,611	66,932	91,140	88,584	77,274	84,773	99,381	965,614
72,478	64,510	82,572	81,587	75,694	84,630	81,874	795,511
40,283	36,041	48,384	45,968	45,207	52,467	41,725	405,411
111,087	106,087	98,246	69,600	87,171	112,987	124,146	1,206,237
95,253	86,549	95,402	97,569	93,624	82,818	83,806	814,282
10,178	9,603	10,670	10,918	10,974	10,875	11,793	114,584
1,467,934	1,452,457	1,483,895	1,437,297	1,475,759	1,566,899	1,668,317	16,209,842
648,592	612,566	666,689	664,959	684,584	747,802	798,964	7,762,961
566,441	573,483	539,081	532,493	541,349	540,199	573,586	5,573,124
134,282	120,691	229,714	126,399	122,793	129,597	154,225	1,498,493
(132,029)	(108,102)	(111,265)	(82,408)	(107,764)	(116,791)	(175,591)	(1,706,092)
12,495	(3,438)	(49,553)	(41,257)	(8,279)	(27,897)	4,163	40,448
2,158,383	2,158,383	2,158,383	2,083,400	2,083,400	2,083,400	2,083,400	—
¥ 18.27	¥ 16.72	¥ 22.50	¥ 21.62	¥ 21.71	¥ 25.20	¥ 20.04	\$ 0.194
300.76	284.21	310.39	319.33	328.77	359.16	383.90	3.730
7.00	7.00	7.00	8.00	8.00	8.50	9.00	0.087
44.2%	42.2%	44.9%	46.3%	46.4%	47.7%	47.9%	—
0.87	0.94	0.81	0.80	0.79	0.72	0.72	—
13.6	11.5	23.1	14.0	13.8	15.4	18.0	—
2.8%	2.5%	3.3%	3.1%	3.1%	3.4%	2.6%	—
6.1%	5.7%	7.6%	6.9%	6.7%	7.3%	5.4%	—
8,917	8,416	8,150	8,560	8,711	8,534	8,554	—
6,913	6,971	7,009	7,041	7,074	7,114	7,164	—
16,682	19,009	19,268	19,684	19,818	19,870	21,250	—

経営者による財務分析

1. 経営環境

2014年3月期におけるわが国の経済は、円安・株高を背景に、個人消費や企業の設備投資が上向き始め、また、米国経済の回復を受けて輸出にも持ち直しの動きが見られるなど、確かな回復を遂げることができました。

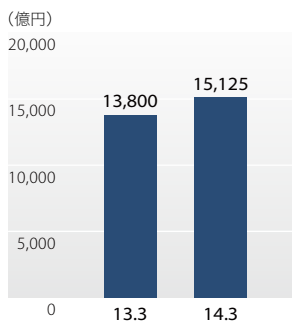
2. 2014年3月期決算の概況

2014年3月期の連結売上高は大阪ガス個別で、原料費調整制度に基づきガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、2013年3月期に比べて1,325億円増(+9.6%)の1兆5,125億円となりました。連結営業利益は大阪ガス個別におけるガス事業および電力事業での増益などにより、2013年3月期に比べて146億円増(+17.2%)の993億円となりました。また、連

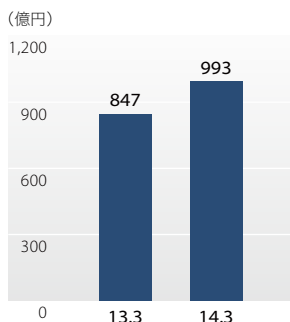
結当期純利益は、米国上流事業での減損損失の計上などにより、2013年3月期に比べて107億円減(-20.5%)の417億円となりました。

2014年3月期末時点での連結子会社数は、2013年3月期から3社減、23社増の150社となり、持分法適用関連会社は、2013年3月期から3社増の12社となりました。

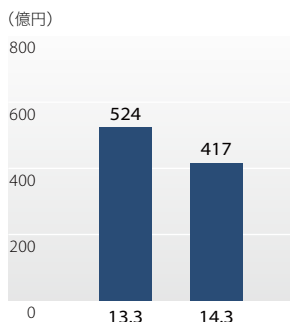
売上高



営業利益



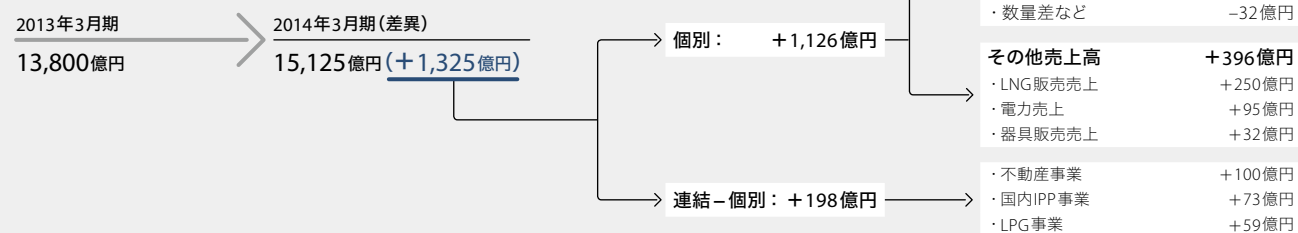
当期純利益



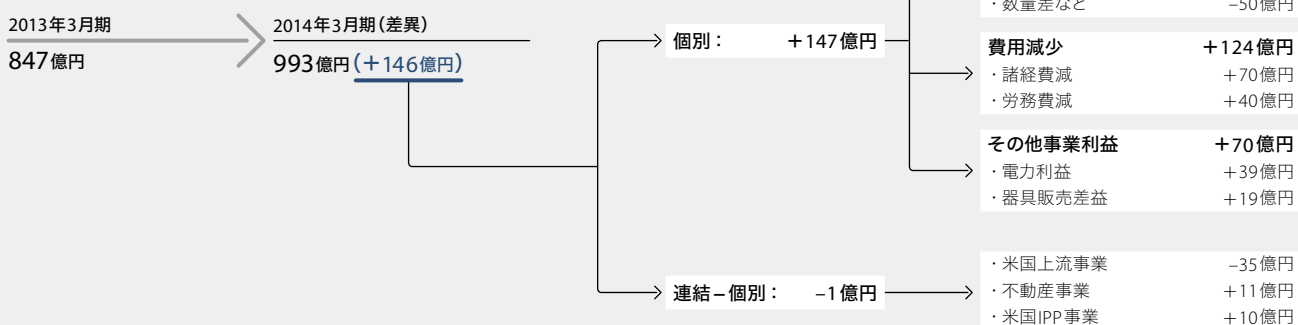
外部環境データ

	気温 (°C)	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (円/\$)
2013年 3月期	16.7	113.9	82.9
2014年 3月期	17.1	110.0	100.2

2014年3月期の売上高差異 (対2013年3月期)



2014年3月期の営業利益差異 (対2013年3月期)



※+-の符号は、利益影響を表す。

3. 個別ガス販売状況

2014年3月期の大阪ガス個別のガス販売量は、全体でほぼ2013年3月期と同様の85億2千4百万m³となりました。このうち、家庭用ガス販売量は、気温・水温が前年に比べて高く推移し、給湯・暖房需要が減少したことなどにより、2013年3月期に比べて3.3%減の21億9千8百万m³となりました。業務用ガス販売量は、工業用で需要開発が進んだことなどにより、前期

比2.5%増の43億2千9百万m³となりました。商業用、公用・医療用においては、お客さま先での省エネルギーの推進などが影響し、前期比0.8%減の15億2千8百万m³となりました。他ガス事業者向けのガス販売量は、ほぼ前期並みの4億6千9百万m³となりました。

個別ガス販売実績

45MJ/m ³	2013年3月期	2014年3月期	増減	増減率(%)
家庭用1戸当たり平均月間使用量(m ³ /月)	32.5	31.3	-1.2	-3.7
ガス販売量(百万m ³)				
家庭用	2,272	2,198	-74	-3.3
業務用	5,761	5,856	+95	+1.7
工業用	4,222	4,329	+107	+2.5
商業用・公用・医療用	1,540	1,528	-12	-0.8
他ガス事業者向け	469	469	+0	+0.1
計	8,503	8,524	+21	+0.2

4. セグメント別の事業の概況

ガス

2014年3月期の売上高は、原料費調整制度に基づきガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、2013年3月期に比べて809億円増(+7.8%)の1兆1,195億円となりました。セグメント利益は、ガス事業の売上総利益は減少したものの営業費用の減少などにより、前期比87億円増(+37.2%)の320億円となりました。

LPG・電力・その他エネルギー

2014年3月期の売上高は、電力事業の増収などにより、2013年3月期に比べて424億円増(+19.7%)の2,579億円となりました。セグメント利益は、前期比56億円増(+14.7%)の438億円となりました。

海外エネルギー

2014年3月期の売上高は、2013年3月期に比べて25億円増(+23.9%)の133億円となりました。セグメント利益は、ほぼ前期並みの77億円となりました。

環境・非エネルギー

2014年3月期の売上高は、不動産事業の増収などにより、2013年3月期に比べて140億円増(+7.6%)の1,996億円となりました。セグメント利益は、前期比17億円増(+9.1%)の208億円となりました。

セグメント売上高およびセグメント利益*

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	消去又は全社	合計
売上高	11,195	2,579	133	1,996	-779	15,125
対前期増減率	+7.8%	+19.7%	+23.9%	+7.6%	—	+9.6%
対前期増減値	+809	+424	+25	+140	—	+1,325
セグメント利益*	320	438	77	208	27	1,072
対前期増減率	+37.2%	+14.7%	+1.7%	+9.1%	—	+17.8%
対前期増減値	+87	+56	+1	+17	—	+161

*セグメント利益=営業利益+持分法による投資利益

5. 資産、負債および純資産の分析

アセットマネジメントの方針

大阪ガスグループでは、不採算事業分野や経常的な事業活動に要する資産に関しては資産の圧縮を行う一方、国内エネルギー事業、海外エネルギー事業、ライフ&ビジネスソリューション事業における成長分野に関しては、今後も積極的に事業拡大する方針です。この際、経営環境の変化に伴う投資リスク

の最小化のために、グループ統一の投資基準に基づく個別の投資案件ごとの投資判断およびフォロー・見極めを厳格に実施します。さらに定量的なリスク管理を行い、グループ全体の許容リスク量の範囲内で積極的な事業投資を推進し、リターンを追求していきます。

また、大阪ガスグループの事業戦略を実現するために、グループ全体の財務体質の維持・向上、必要資金の最適な調達、財務上のリスクへの適切な対応に取り組んでいます。2014年3月に新中期経営計画「Catalyze Our Dreams」を策定し、新たな目標を定めました。他人資本・自己資本のウェイトに関しては、それぞれの資本コストや財務体質の健全性の維持などを考慮した結果、連結D/Eレシオを0.7倍程度、連結自己資本比率を50%以上に維持することを目安として、資本効率の最大化を目指しています。

これまでの取り組みとして、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)などのグループ全体の資金効率向上策、フリーキャッシュ・フローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得などの投下資本効率の向上策の実施のほか、事業遂行上の様々なリスクによる収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントへの取り組みなどに注力し、財務体質の強化を図ってきました。

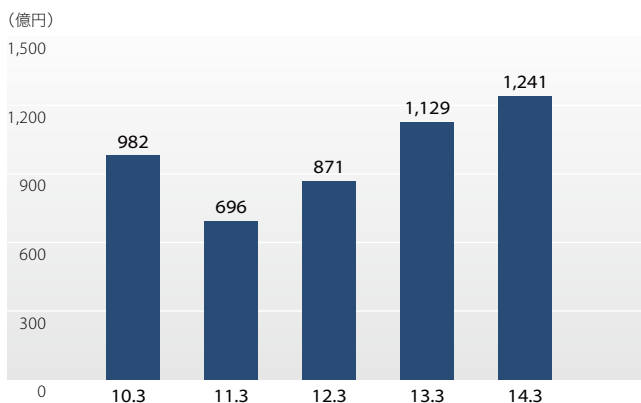
今後も、利益の増加に伴う資本の蓄積・増加のペースに合わせて、新規有利子負債を増加させる形で資金調達し、成長のための投資を進めていく方針です。

設備投資実績

2014年3月期、大阪ガス個別の設備投資額は2013年3月期を14億円下回る586億円となりました。また、これに加えて連結子会社では海外におけるガス田権益などの取得、LNG船の建造などを進めた結果、連結設備投資額は2013年3月期を111億円上回る1,241億円となりました。

大阪ガスグループでは、将来の成長ドライバーとなりうる事業として、ガス田権益などの上流事業や、電力事業、ガス事業から派生したエネルギー分野以外の事業などへの投融資を、国内外を問わず積極的に進めています。2014年3月期の新規事業拡大投資については、国内パイプライン、海外上流事業、LNG船などへの投資に加えて、活性炭事業会社の買収や英国水道事業への出資などもあり、合計1,428億円を実行しました。2010年3月期からの5カ年累計では、合計5,235億円(2010年3月期～2014年3月期の5カ年計画額の131%に相当)の投資を意思決定しています。

連結設備投資

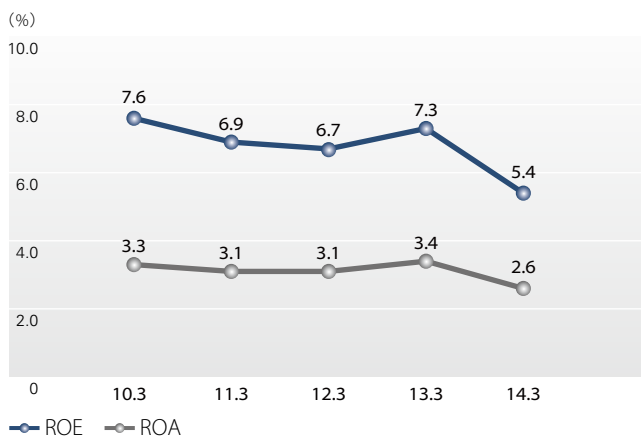


資産、負債および純資産の分析

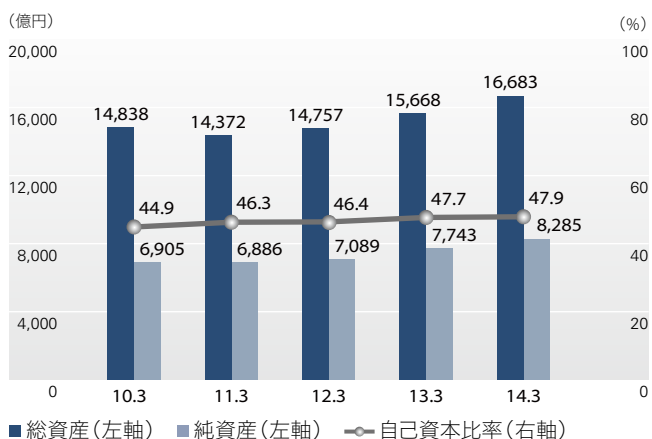
2014年3月期末の総資産は、供給設備および無形固定資産の増加などにより、2013年3月期末に比べて1,014億円増加し、1兆6,683億円となりました。また負債は、長期借入金の増加などにより、前期末比471億円増加し8,397億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の増加に伴うその他の包括利益累計額の増加などにより、前期末比542億円増加し8,285億円となりました。

これらの結果、2014年3月期末の自己資本比率は47.9%となり、2013年3月期末に比べて0.2ポイント上昇しました。なお、総資産当期純利益率(ROA)は前期末比0.9ポイント減少の2.6%、自己資本当期純利益率(ROE)は、1.9ポイント減少の5.4%となっています。

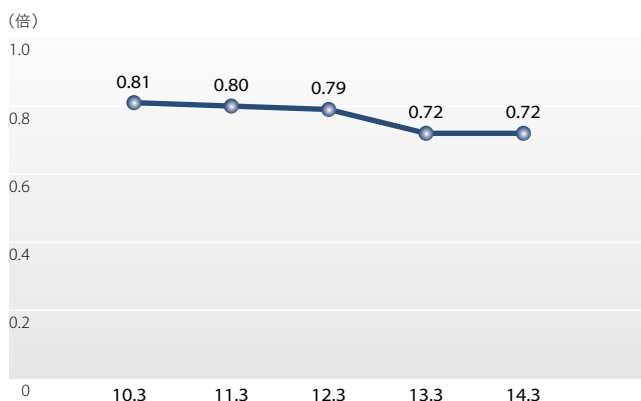
自己資本当期純利益率(ROE)・総資産当期純利益率(ROA)



純資産・純資産・自己資本比率



D/E比率



6. キャッシュ・フローの概況

2014年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2013年3月期と比べて減少したものの、たな卸資産の減少額が前期に比べて減少したことなどにより、前期比246億円増の1,542億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2013年3月期と比べて増加したことなどにより、前期比587億円支出増の1,755億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が2013年3月期に比べて増加したことなどにより、前期比320億円収入増の41億円の収入となりました。

これらの結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた2014年3月期のキャッシュ・フローは190億円のマイナスとなりました。

なお、2014年3月期末の現金及び現金同等物の残高は2013年3月期に比べて190億円減の903億円となりました。

	2013年3月期	2014年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295	1,542	+246
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,167	-1,755	-587
財務活動によるキャッシュ・フロー	-278	41	+320
現金及び現金同等物の増減額	-129	-190	-61
現金及び現金同等物の期末残高	1,094	903	-190
有利子負債の期末残高	5,401	5,735	+333

単位：億円

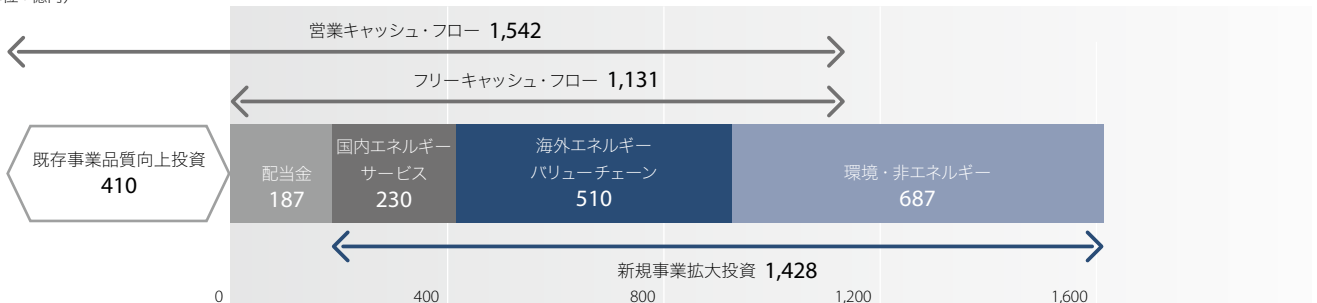
フリーキャッシュ・フローの使途

2014年3月期の連結フリーキャッシュ・フローは、2013年3月期と比べて280億円増の1,131億円となりました。このフリー

キャッシュ・フローの使途には、新規事業拡大のための投資1,428億円、配当金の支払い187億円などがありました。

2014年3月期連結フリーキャッシュ・フローの使途

(単位：億円)



注：フリーキャッシュ・フロー＝「営業活動によるキャッシュ・フロー」－「既存事業品質向上投資（設備投資）」

7. 格付け

大阪ガスでは、資金調達においても競争力の強化を目指すことが、健全な財務戦略の遂行において重要な課題であると認識しています。また、財務格付維持などの健全性の観点に基づき、株主付加価値(SVA)、フリーキャッシュ・フロー、有利子負債残高などのバランスをとりながら、新中期経営計画「Catalyze Our Dreams」における新たな財務健全性目標として、①連結自己資本比率50%以上、②連結D/Eレシオ0.7倍程度を目指していきます。

現在、大阪ガスは、海外格付機関において「AA」格や「Aa」格、国内格付機関では「AA」格を維持しており、今後も健全な財務体質を維持していきます。

格付け状況 (2014年3月31日現在)

R&I	AA+
Moody's	Aa3
Standard & Poor's	AA-

8. 利益配分に関する基本方針および2014年3月期・2015年3月期の配当

大阪ガスは従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、これによって得られた利益を、事業拡大、内部留保および安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績および今後の経営計画などを踏まえ、他の利益還元策などを総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を

目指します。なお、内部留保については、設備投資、新規事業拡大のための投資などに充てていきます。

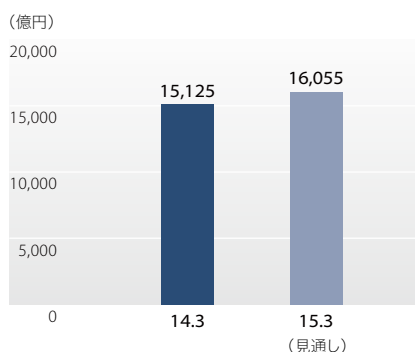
2014年3月期は、2013年3月期に比べて1株当たり年間0.5円増額し、4.5円の間配当を含めて年間9円の配当としました。2015年3月期についても引き続き年間9円の配当を考えています。

9. 2015年3月期の見通し

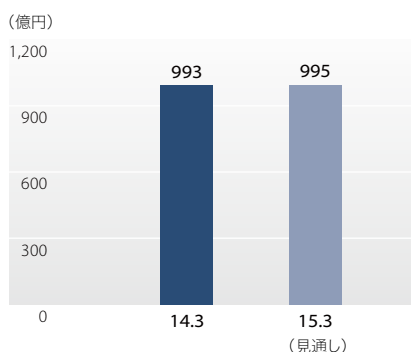
2015年3月期の売上高は、2014年3月期に比べてLNG価格が上昇し、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移すると想定していることなどから、929億円増(+6.1%)の1兆6,055億円となる見通しです。営業利益は、ガス事業の時期ずれ差損が差益に転じる一方で、三重・滋賀ライン、姫路・

岡山ライン開通に伴う減価償却費の増加や、電力事業および関係会社での利益減が見込まれることなどにより、前期並みの995億円となる見通しです。また、当期純利益は、前期比237億円増(+57.0%)の655億円となる見通しです。

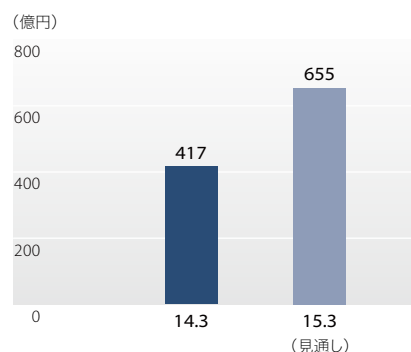
売上高



営業利益



当期純利益



セグメント売上高およびセグメント利益*1(見通し)

単位：億円

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション*2	消去又は全社	合計
売上高	11,485	2,965	165	2,210	-770	16,055
対前期増減率	+2.6%	+14.9%	+23.8%	+10.7%	—	+6.1%
対前期増減値	+289	+385	+31	+213	—	+929
セグメント利益*1	380	405	80	170	20	1,055
対前期増減率	+18.5%	-7.7%	+2.9%	-18.3%	—	-1.7%
対前期増減値	+59	-33	+2	-38	—	-17

*1 セグメント利益＝営業利益＋持分法による投資損益

*2 セグメント内容を見直し、2015年3月期より「環境・非エネルギー」セグメントの名称を「ライフ&ビジネスソリューション」に変更しています。

10. 事業等のリスク

大阪ガスグループの経営成績および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

■ 大阪ガスグループの事業全体に関するリスク

- a. 経済金融社会情勢・景気等の変動、市場の縮小
国内、海外における経済、金融、社会情勢、景気等の悪化による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者、取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転など。
- b. 為替、調達金利の変動
- c. 大規模な災害・事故・感染症などの発生
大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザなど感染症の大規模な流行。
- d. 各種政策・法令・制度などの変更
ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令など、国内外の政策・法令・制度などの変更。
- e. 競争の激化
ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野における、他事業者との競争激化。
- f. 基幹ITシステムの停止・誤作動
ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムの停止・誤作動。
- g. 情報漏洩
大阪ガスグループが保有するお客さま情報・技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出。
- h. コンプライアンス違反
法令などに反する行為が発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下。

■ 大阪ガスグループの主要な事業に関するリスク

① 国内エネルギー事業

- a. 気温・水温の変動によるエネルギー需要への影響
- b. 原燃料費の変動
原油価格、為替相場の変動などによる原燃料費の変動*。
調達先との契約更改・価格交渉の動向に伴う、原燃料費の変動。
* LNG価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により影響を受ける可能性があります。
- c. 原燃料調達に関するトラブル
ガス・電力の原燃料であるLNGなどの、調達先の設備や操業などに関するトラブル。
- d. ガスの製造・供給に関するトラブル
自然災害や事故などによる製造・供給に関するトラブル。
- e. 発電に関するトラブル
自然災害や事故、燃料調達トラブルなどによる、発電所の操業支障など。
- f. ガス消費機器・設備に関するトラブル
ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブル。

② 海外エネルギー事業

大阪ガスグループが事業を行っている国での政策、規制の実施や変更、経済、社会情勢の悪化などによりプロジェクトが遅延、中止になるなどの事業環境の変化、または資源開発事業における技術などの要因。

大阪ガスグループは、以上のリスクに備え、為替・原料などのデリバティブ、災害保険などの各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、業務執行状況の把握と適切な監督、保安、災害対策、事業継続計画の策定と継続的な見直しなどによって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。

連結貸借対照表

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2013年及び2014年3月31日現在

	2013	2014	2014
		単位：百万円	単位：千ドル（注1）
資産の部			
固定資産			
有形固定資産（注8）			
製造設備	¥ 78,533	¥ 76,164	\$ 740,031
供給設備	276,132	317,836	3,088,184
業務設備	66,204	66,540	646,521
その他の設備	300,149	291,378	2,831,111
建設仮勘定	108,916	111,163	1,080,091
有形固定資産合計	829,936	863,084	8,385,969
無形固定資産			
のれん	3,588	24,471	237,767
その他	54,990	65,840	639,720
無形固定資産合計	58,579	90,311	877,487
投資その他の資産			
投資有価証券（注6,7及び注8）	164,302	192,846	1,873,746
退職給付に係る資産（注17）	—	29,414	285,794
その他	85,245	53,175	516,663
貸倒引当金	(1,925)	(1,860)	(18,072)
投資その他の資産合計	247,622	273,575	2,658,132
固定資産合計	1,136,138	1,226,971	11,921,599
流動資産			
現金及び預金（注4及び注8）	91,323	75,258	731,228
受取手形及び売掛金（注8）	168,198	192,277	1,868,218
有価証券（注4及び注7）	21,712	20,511	199,290
たな卸資産（注5及び注8）	84,242	88,748	862,300
その他	66,519	65,950	640,788
貸倒引当金	(1,236)	(1,400)	(13,602)
流動資産合計	430,760	441,346	4,288,243
資産合計	¥1,566,899	¥1,668,317	\$16,209,842

単位：百万円 単位：千ドル（注1）

	2013	2014	2014
負債の部			
固定負債			
社債（注8）	¥ 238,157	¥ 242,124	\$ 2,352,545
長期借入金（注8）	186,766	244,503	2,375,660
繰延税金負債	14,631	22,031	214,059
退職給付引当金（注17）	15,972	—	—
ガスホルダー修繕引当金	1,621	1,636	15,895
保安対策引当金	13,418	10,831	105,237
投資損失引当金	6,999	6,999	68,004
退職給付に係る負債（注17）	—	15,325	148,902
その他	19,269	17,946	174,368
固定負債合計	496,836	561,400	5,454,722
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債（注8）	67,135	39,333	382,170
支払手形及び買掛金	55,520	60,358	586,455
短期借入金（注8）	47,106	46,756	454,294
未払法人税等	25,603	29,608	287,679
その他	100,378	102,294	993,917
流動負債合計	295,745	278,351	2,704,537
負債合計	792,581	839,752	8,159,269
純資産の部（注9）			
株主資本			
資本金	132,166	132,166	1,284,162
発行可能株式総数	3,707,506,909株		
発行済株式数	2014年 2,083,400,000株		
	2013年 2,083,400,000株		
資本剰余金	19,482	19,486	189,331
利益剰余金	564,356	587,268	5,706,062
自己株式（注10）	(413)	(797)	(7,743)
自己名義所有株式数	2014年 2,214,444株		
	2013年 1,298,619株		
株主資本合計	715,592	738,124	7,171,822
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	31,526	34,839	338,505
繰延ヘッジ損益	(2,271)	2,425	23,561
土地再評価差額金（注12）	(737)	(737)	(7,160)
為替換算調整勘定	3,693	30,414	295,511
退職給付に係る調整累計額	—	(6,100)	(59,269)
その他の包括利益累計額合計	32,210	60,840	591,138
少数株主持分	26,514	29,601	287,611
純資産合計	774,317	828,565	8,050,573
負債純資産合計	¥1,566,899	¥1,668,317	\$16,209,842

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結損益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2013年3月期及び2014年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル（注1）
	2013	2014	2014
売上高	¥1,380,060	¥1,512,581	\$14,696,667
売上原価（注14）	943,688	1,071,374	10,409,774
売上総利益	436,371	441,207	4,286,892
供給販売費及び一般管理費（注14）	351,598	341,825	3,321,268
営業利益	84,773	99,381	965,614
営業外収益			
受取利息	617	638	6,198
受取配当金	3,217	3,172	30,820
持分法による投資利益	6,335	7,917	76,923
雑収入	7,512	5,821	56,558
営業外収益合計	17,682	17,550	170,520
営業外費用			
支払利息	8,431	8,567	83,239
雑支出	3,898	2,321	22,551
営業外費用合計	12,330	10,888	105,790
経常利益	90,125	106,044	1,030,353
特別利益			
投資有価証券売却益	—	5,968	57,986
特別利益合計	—	5,968	57,986
特別損失			
減損損失（注13）	5,495	30,138	292,829
特別損失合計	5,495	30,138	292,829
税金等調整前当期純利益	84,630	81,874	795,511
法人税、住民税及び事業税	29,989	32,149	312,368
法人税等調整額	(273)	4,717	45,831
法人税等合計（注18）	29,715	36,867	358,210
少数株主損益調整前当期純利益	54,915	45,007	437,300
少数株主利益	2,447	3,281	31,879
当期純利益	¥ 52,467	¥ 41,725	\$ 405,411

	単位：円		単位：ドル（注1）
	2013	2014	2014
1株当たり当期純利益（注2）	¥25.20	¥20.04	\$0.194
1株当たり配当額	8.50	9.00	0.087

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2013年3月期及び2014年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル（注1）
	2013	2014	2014
少数株主損益調整前当期純利益	¥54,915	¥45,007	\$437,300
その他の包括利益（注22）			
その他有価証券評価差額金	11,824	3,314	32,199
繰延ヘッジ損益	168	1,356	13,175
為替換算調整勘定	14,100	25,018	243,082
持分法適用会社に対する持分相当額	2,836	6,153	59,784
その他の包括利益合計	28,929	35,843	348,260
包括利益	¥83,844	¥80,850	\$785,561
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	¥79,927	¥76,601	\$744,277
少数株主に係る包括利益	¥ 3,917	¥ 4,248	\$ 41,274

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社

2013年3月期及び2014年3月期

	2013	2014	2014
		単位：百万円	単位：千ドル（注1）
株主資本			
資本金			
当期首残高	¥132,166	¥132,166	\$1,284,162
当期末残高	132,166	132,166	1,284,162
資本剰余金			
当期首残高	19,482	19,482	189,292
当期末残高			
自己株式の処分	0	3	29
当期末残高	19,482	19,486	189,331
利益剰余金			
当期首残高	528,318	564,356	5,483,443
当期変動額			
剰余金の配当	(16,657)	(18,738)	(182,063)
当期純利益	52,467	41,725	405,411
持分法の適用範囲の変動	—	(75)	(728)
土地再評価差額金の取崩	227	—	—
当期変動額合計	36,037	22,912	222,619
当期末残高	564,356	587,268	5,706,062
自己株式			
当期首残高	(361)	(413)	(4,012)
当期変動額			
自己株式の取得	(56)	(405)	(3,935)
自己株式の処分	4	20	194
当期変動額合計	(51)	(384)	(3,731)
当期末残高	(413)	(797)	(7,743)
株主資本合計			
当期首残高	679,605	715,592	6,952,895
当期変動額			
剰余金の配当	(16,657)	(18,738)	(182,063)
当期純利益	52,467	41,725	405,411
持分法の適用範囲の変動	—	(75)	(728)
自己株式の取得	(56)	(405)	(3,935)
自己株式の処分	4	24	233
土地再評価差額金の取崩	227	—	—
当期変動額合計	35,986	22,531	218,917
当期末残高	¥715,592	¥738,124	\$7,171,822

単位：百万円 単位：千ドル（注1）

	2013	2014	2014
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	¥ 19,710	¥ 31,526	\$ 306,315
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,815	3,312	32,180
当期変動額合計	11,815	3,312	32,180
当期末残高	31,526	34,839	338,505
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	(494)	(2,271)	(22,065)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(1,777)	4,697	45,637
当期変動額合計	(1,777)	4,697	45,637
当期末残高	(2,271)	2,425	23,561
土地再評価差額金			
当期首残高	(510)	(737)	(7,160)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(227)	—	—
当期変動額合計	(227)	—	—
当期末残高	(737)	(737)	(7,160)
為替換算調整勘定			
当期首残高	(13,727)	3,693	35,882
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,420	26,720	259,619
当期変動額合計	17,420	26,720	259,619
当期末残高	3,693	30,414	295,511
退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	—	—	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	(6,100)	(59,269)
当期変動額合計	—	(6,100)	(59,269)
当期末残高	—	(6,100)	(59,269)
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,978	32,210	312,961
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,231	28,630	278,177
当期変動額合計	27,231	28,630	278,177
当期末残高	32,210	60,840	591,138
少数株主持分			
当期首残高	24,320	26,514	257,617
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,194	3,086	29,984
当期変動額合計	2,194	3,086	29,984
当期末残高	26,514	29,601	287,611
純資産合計			
当期首残高	708,904	774,317	7,523,484
当期変動額			
剰余金の配当	(16,657)	(18,738)	(182,063)
当期純利益	52,467	41,725	405,411
持分法の適用範囲の変動	—	(75)	(728)
自己株式の取得	(56)	(405)	(3,935)
自己株式の処分	4	24	233
土地再評価差額金の取崩	227	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,426	31,716	308,161
当期変動額合計	65,413	54,248	527,089
当期末残高	¥774,317	¥828,565	\$8,050,573

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社

2013年3月期及び2014年3月期

単位：百万円 単位：千ドル（注1）

	2013	2014	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 84,630	¥ 81,874	\$ 795,511
減価償却費	82,818	83,806	814,282
長期前払費用償却額	5,966	5,967	57,977
減損損失	5,495	30,138	292,829
保安対策引当金の増減額	6,428	(2,586)	(25,126)
退職給付に係る資産の増減額	—	(3,513)	(34,133)
受取利息及び受取配当金	(3,834)	(3,811)	(37,028)
支払利息	8,431	8,567	83,239
持分法による投資損益	(6,335)	(7,917)	(76,923)
投資有価証券売却損益	(1,589)	(5,968)	(57,986)
売上債権の増減額	(8,514)	(20,573)	(199,893)
たな卸資産の増減額	(23,419)	2,821	27,409
仕入債務の増減額	8,542	3,123	30,343
未払費用の増減額	814	2,887	28,050
未払消費税等の増減額	(803)	(1,913)	(18,587)
その他	2,054	9,091	88,330
小計	160,684	181,993	1,768,295
利息及び配当金の受取額	9,425	10,524	102,254
利息の支払額	(8,453)	(8,734)	(84,862)
法人税等の支払額	(32,058)	(29,557)	(287,184)
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,597	154,225	1,498,493
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(91,884)	(109,425)	(1,063,204)
無形固定資産の取得による支出	(17,942)	(14,956)	(145,316)
長期前払費用の取得による支出	(5,074)	(5,268)	(51,185)
投資有価証券の売却による収入	1,535	7,659	74,417
関係会社株式の取得による支出	(4,344)	(12,435)	(120,821)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(2,375)	(39,802)	(386,727)
長期貸付けによる支出	(2,840)	(7,727)	(75,077)
長期貸付金の回収による収入	188	4,780	46,443
定期預金の預入による支出	(3,630)	(2,152)	(20,909)
その他	9,577	3,735	36,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	(116,791)	(175,591)	(1,706,092)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	20,475	69,356	673,882
長期借入金の返済による支出	(16,641)	(36,870)	(358,239)
社債の発行による収入	10,000	25,000	242,907
社債の償還による支出	(20,707)	(31,217)	(303,313)
配当金の支払額	(16,656)	(18,738)	(182,063)
その他	(4,367)	(3,367)	(32,714)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,897)	4,163	40,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,100	(1,894)	(18,402)
現金及び現金同等物の増減額	(12,992)	(19,097)	(185,551)
現金及び現金同等物の期首残高	122,448	109,456	1,063,505
現金及び現金同等物の期末残高（注4）	¥ 109,456	¥ 90,359	\$ 877,953

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表の注記

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2013年3月期及び2014年3月期

1. 連結財務諸表作成上の基礎

大阪ガス株式会社（以下、当社）及び連結子会社の連結財務諸表は、日本のガス事業会計規則、金融商品取引法及びそれらの関連法規並びに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成されています。この日本の会計基準は国際財務報告基準とは一部異なっています。

海外連結子会社の数値は現地で広く認められている会計原則及び会計慣行に基づき作成された会計帳簿に基づいています。添付されている連結財務諸表（注記等の説明を含みます）は、日本で一般に認められた会計原則及び会計慣行に基づいて作成され、金融商品取引法の要請により財務省の所轄財務局に提出された監査済み連結財

務諸表の翻訳です。日本語の連結財務諸表に含まれる補足情報の中のいくつかは、添付されている連結財務諸表において公正な開示のために要求されていないため、開示していません。

また、読者の便宜を図って、2014年3月期の連結財務諸表は、2014年3月31日の実勢為替レートである1ドル=102.92円で換算して米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他任意のレートで米ドルに換金できることを意味するものではありません。

なお、連結財務諸表の記載金額は、2013年3月期及び2014年3月期ともに、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 連結

連結財務諸表には、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の決算書が含まれています。連結財務諸表作成にあたっては、議決権を40%以上保有しており、実質的に親会社によって支配されている会社を連結子会社とし、連結の範囲に含めています。

連結財務諸表には、当社と連結子会社（2013年3月期は130社、2014年3月期は150社）の決算書が含まれています。2014年3月期には23社が新規連結対象となり、3社が連結除外となりました。連結会社間の取引及び債権債務は消去されています。また、関係会社間取引から発生する資産に含まれる全ての重要な未実現利益も消去されています。

連結子会社のうち73社については12月31日をもって決算日としています。これらの子会社は、連結のためには会社の決算日時点（3月31日）で財務諸表を作成していません。このため、これら連結子会社73社の決算日と会社の決算日との間の重要な取引があった場合には必要な調整をして連結財務諸表に反映しています。

投資額と連結子会社取得日の純資産額のうち持分に相当する額との差額は、20年以内に均等償却しています。差額に重要性がなければ、連結初年度に償却しています。

重要な関連会社には持分法を適用しています。持分法を適用しない関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用していません。2013年3月期は関連会社9社に、2014年3月期は関連会社12社に持分法を適用しています。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金及び購入時から3か月以内に期限の到来する容易に換金可能な短期投資を現金及び現金同等物としています。

(3) たな卸資産

たな卸資産の評価については、主として移動平均法による原価法によっています。なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 有価証券

金融商品に係る日本の会計基準上、全ての会社は有価証券の保有目的に従ってそれぞれの有価証券を、1) 売買目的で保有する有価証券（以下「売買目的有価証券」）、2) 満期まで保有する目的の債券（以下「満期保有目的の債券」）、3) 子会社株式及び関連会社株式、4) 上記以外の有価証券（以下「その他有価証券」）に分類することを求められています。

当社グループは、売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的の債券は、償却原価法によって評価しています。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社株式は、移動平均法による原価法によって評価しています。その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の時価によって評価し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果及び少数株主持分を控除後の残高を純資産の部に計上しています。その他有価証券の売却原価は主として移動平均法により算定しています。時価のないものは主として移動平均法による原価法により評価しています。

非連結の子会社株式・関連会社株式、及び、その他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しています。

(5) 有形固定資産

減価償却は主として見積耐用年数に基づく定率法によっていますが、一部の連結子会社は定額法によっています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物については定額法によっています。

修繕及び保守に対する支出（ガスホルダーに対するものを除く）は発生時の費用とし、大幅な改良については資産計上しています。

顧客から受け取った工事負担金や取用による収入は法人税法の限度額内で対象資産の取得価額と相殺しています（圧縮記帳）。工事負担金に係る圧縮額の累計額は、2013年3月期においては260,759百万円、2014年3月期においては259,997百万円（2,526,204千ドル）、取用に係る当期圧縮額は、2013年3月期においては360百万円、2014年3月期においては95百万円（923千ドル）でした。

(6) 無形固定資産

のれんとソフトウェアは無形固定資産に含めて表示しています。のれんは20年以内の定額法により償却し、ソフトウェアは見積利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

(7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(8) 貸倒引当金

当社グループは、貸倒引当金を過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積もって計上しています。

(9) 退職給付

当社グループは、概ね2種類の退職給付制度、すなわち、社外積立をしていない一時金制度と社外積立の年金制度を有しています。これらの制度により、該当する従業員は、退職時の給与水準、勤務期間あるいはその他の要素により決定される退職一時金及び年金の支払いを受けることができます。なお、当社は確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を導入しています。従業員の退職給付に備えるため、当社グループは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しています。

過去勤務債務は主として1年で償却しています。また、数理計算上の差異は、主として10年間の定額法で翌期から償却しています。

(10) ガスホルダー修繕引当金

当社及び一部の連結子会社はガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に計上しています。

(11) 保安対策引当金

ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上しています。

(12) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しています。

(13) 法人税等

法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています。

当社グループは、税効果会計を採用しています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により認識し、繰越欠損金と会計上の資産及び負債の額と税務上の資産及び負債の評価額との一時差異に対して、将来の税金の増減効果を考慮して認識しています。

(14) 外貨建取引の換算

外貨建金債権債務は、期末日レートで日本円に換算しています。

海外子会社の資産及び負債は、期末日レートで日本円に換算しています。海外子会社の純資産の部は取得時レートで日本円に換算しています。海外子会社の収益及び費用は期中平均レートで日本円に換算しています。異なるレートを適用することにより生じる換算差額は連結貸借対照表において少数株主持分に含まれるほか、為替換算調整勘定として認識しています。

(15) デリバティブ取引及びヘッジ会計

当社グループは、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブ取引は連結会計年度末の時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。デリバティブ取引がヘッジ手段として使用され一定の要件を満たす場合、当社グループは、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益を繰り延べています。しかし、先物為替予約及び金利スワップがヘッジとして使用され一定の要件を満たす場合は、当該為替予約及び金利スワップとヘッジ対象項目は下記のとおり処理しています。既存の外貨建債権債務をヘッジする目的で先物為替予約を行った場合、ヘッジ対象の外貨建債権債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識しています。

先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合は、当該予約レートにより計上し、先物為替予約に係る損益は認識していません。

また、金利スワップがヘッジ手段として使用され、一定の要件を満たす場合は、スワップ対象の資産負債に係る利子に金利スワップにより受払する利子の純額を加減算しています。

(16) 1株当たり当期純利益

連結損益計算書に記載している1株当たり当期純利益は、各年度の発行済株式数の加重平均に基づいて計算しています。2013年3月期及び2014年3月期ともに、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債の発行残高やその他普通株式と同様のものがないため記載していません。

3. 会計方針の変更等**(会計方針の変更)**

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)を2014年3月期より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針

第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(または退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債(または退職給付に係る資産)に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、2014年3月期末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

この結果、2014年3月期末において、退職給付に係る資産が29,414百万円(285,794千ドル)、退職給付に係る負債が15,325百万円(148,902千ドル)計上されています。また、その他の包括利益累計額が6,100百万円(59,269千ドル)減少しています。なお、1株当たり純資産は2.93円(0.028ドル)減少しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定です

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる、2015年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

4. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額との関係は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2013	2014	2014
現金及び預金勘定	¥ 91,323	¥75,258	\$731,228
預入期間が3か月を超える定期預金	(2,866)	(4,398)	(42,732)
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「有価証券」に含まれる)	20,999	19,499	189,457
現金及び現金同等物	¥109,456	¥90,359	\$877,953

2014年3月期において、当社は2014年1月7日に Jacobi Carbons ABの株式を取得し、支配権を得ました。株式の取得により新たに Jacobi Carbons AB等を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、Jacobi Carbons AB株式の取得価額と Jacobi Carbons AB取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
流動資産	¥11,632	\$113,019
固定資産	16,588	161,173
のれん	21,009	204,129
流動負債	(4,215)	(40,954)
固定負債	(4,510)	(43,820)
Jacobi Carbons AB株式の取得価額	¥40,505	\$393,558
Jacobi Carbons AB等の現金及び現金同等物	(703)	(6,830)
差引：Jacobi Carbons AB取得のための支出	39,802	386,727

5. たな卸資産

2013年3月31日、2014年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2013	2014	2014
商品及び製品	¥13,213	¥23,854	\$231,772
仕掛品	12,615	9,401	91,342
原材料及び貯蔵品	58,413	55,492	539,176
計	¥84,242	¥88,748	\$862,300

6. 金融商品

2013年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 91,323	¥ 91,323	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	168,198	168,198	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	92,613	92,613	—
資産計	¥352,135	¥352,135	¥ —
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 55,520	¥ 55,520	¥ —
(2) 短期借入金	47,106	47,106	—
(3) 社債 ^(※1)	269,235	287,394	18,158
(4) 長期借入金 ^(※1)	222,158	235,766	13,607
負債計	¥594,021	¥625,787	¥31,766
デリバティブ取引 ^(※2)	¥ 6,551	¥ 6,551	¥ —

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

2014年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

単位	連結貸借対照表計上額		時価		差額	
	百万円	千ドル	百万円	千ドル	百万円	千ドル
(1) 現金及び預金	¥ 75,258	\$ 731,228	¥ 75,258	\$ 731,228	¥ —	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	192,277	1,868,218	192,277	1,868,218	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	94,760	920,715	94,760	920,715	—	—
資産計	¥362,296	\$3,520,171	¥362,296	\$3,520,171	¥ —	\$ —
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 60,358	\$ 586,455	¥ 60,358	\$ 586,455	¥ —	\$ —
(2) 短期借入金	46,756	454,294	46,756	454,294	—	—
(3) 社債 ^(※1)	263,708	2,562,261	278,634	2,707,287	14,925	145,015
(4) 長期借入金 ^(※1)	261,628	2,542,052	272,829	2,650,884	11,201	108,832
負債計	¥632,452	\$6,145,083	¥658,579	\$6,398,940	¥26,127	\$253,857
デリバティブ取引 ^(※2)	¥ 8,038	\$ 78,099	¥ 8,038	\$ 78,099	¥ —	\$ —

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記No.7参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社及びグループ各社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記No.16参照。

時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

区分	単位：百万円		単位：千ドル
	2013	2014	2014
関連会社株式	¥77,254	¥101,829	\$989,399
非上場株式等	¥16,147	¥ 16,768	\$162,922

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2013年	単位：百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 91,323	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	168,198	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	12	50	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債)	—	10	—	98
(譲渡性預金)	20,700	—	—	—
(コマーシャル・ペーパー)	999	—	—	—
(その他)	—	—	200	—
合計	¥281,234	¥60	¥200	¥98

2014年	単位：百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 75,258	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	192,277	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	12	37	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの （国債・地方債）	—	10	—	98
（譲渡性預金）	19,000	—	—	—
（コマーシャル・ペーパー）	1,499	—	—	—
（その他）	—	—	200	—
合計	¥288,047	¥47	¥200	¥98

2014年	単位：千ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 731,228	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	1,868,218	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	116	359	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの （国債・地方債）	—	97	—	952
（譲渡性預金）	184,609	—	—	—
（コマーシャル・ペーパー）	14,564	—	—	—
（その他）	—	—	1,943	—
合計	\$2,798,746	\$456	\$1,943	\$952

7. 有価証券

(1) 2013年3月31日現在及び2014年3月31日現在の、時価のあるその他有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額、時価の情報は、次のとおりです。

時価が取得原価を超えているもの

	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2013年			
株式	¥23,829	¥69,778	¥45,949
債券	10	10	0
合計	¥23,839	¥69,788	¥45,949

	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2014年			
株式	¥23,882	¥73,757	¥49,875
債券	10	10	0
合計	¥23,892	¥73,767	¥49,875

	単位：千ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2014年			
株式	\$232,044	\$716,643	\$484,559
債券	97	97	0
合計	\$232,141	\$716,741	\$484,559

時価が取得原価を超えないもの

	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2013年			
株式	¥ 1,141	¥ 1,026	¥(114)
債券	21,798	21,798	—
合計	¥22,939	¥22,824	¥(114)

	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2014年			
株式	¥ 463	¥ 395	¥(68)
債券	20,597	20,597	—
合計	¥21,061	¥20,992	¥(68)

	単位：千ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2014年			
株式	\$ 4,498	\$ 3,837	\$(660)
債券	200,126	200,126	—
合計	\$204,634	\$203,964	\$(660)

(2) 2013年3月期及び2014年3月期に売却したその他有価証券の売却額はそれぞれ1,535百万円及び7,659百万円（74,417千ドル）です。また、2013年3月期の売却益の合計額は728百万円、売却損の合計額は9百万円、2014年3月期の売却益の合計額は5,968百万円（57,986千ドル）、売却損の合計額は0百万円

（0千ドル）です。

(3) その他有価証券について、2013年3月期及び2014年3月期にそれぞれ80百万円及び26百万円（252千ドル）減損処理を行っています。

8. 社債及び長短借入金

2013年及び2014年3月31日現在の短期借入金の平均借入利率はそれぞれ0.3%、0.4%となっています。
2013年及び2014年3月31日現在の社債及び長期借入金は、次のとおりです。

		単位：百万円		単位：千ドル
		2013	2014	2014
銀行、保険会社からの借入金				
1年以内返済予定	平均利率:2.5%	¥ 35,392	¥ 17,124	\$ 166,381
返済期間～2033年	平均利率:1.7%	186,766	244,503	2,375,660
合計		¥222,158	¥261,628	\$2,542,052
大阪ガス 国内無担保社債				
大阪ガス	償還期限：2017年 利率：3.4%	15,700	15,700	152,545
大阪ガス	償還期限：2022年 利率：1.47%	19,986	19,987	194,199
大阪ガス	償還期限：2020年 利率：1.83%	19,993	19,994	194,267
大阪ガス	償還期限：2020年 利率：1.79%	19,988	19,989	194,218
大阪ガス	償還期限：2026年 利率：2.33%	9,994	9,995	97,114
大阪ガス	償還期限：2016年 利率：1.79%	19,994	19,995	194,277
大阪ガス	償還期限：2019年 利率：2.14%	19,996	19,997	194,296
大阪ガス	償還期限：2014年 利率：1.59%	19,999	19,999	194,315
大阪ガス	償還期限：2015年 利率：1.21%	30,000	30,000	291,488
大阪ガス	償還期限：2018年 利率：1.782%	30,000	30,000	291,488
大阪ガス	償還期限：2013年 利率：1.199%	30,000	—	—
大阪ガス	償還期限：2021年 利率：1.345%	10,000	10,000	97,162
大阪ガス	償還期限：2021年 利率：1.16%	10,000	10,000	97,162
大阪ガス	償還期限：2022年 利率：0.759%	10,000	10,000	97,162
大阪ガス	償還期限：2023年 利率：0.748%	—	10,000	97,162
大阪ガス	償還期限：2034年 利率：1.606%	—	15,000	145,744
OGPA	米ドル建社債			
Funding, LLC	償還期限：2015年 利率：7.73%	3,583	3,049	29,624
合計		¥269,235	¥263,708	\$2,562,261

2007年3月31日に終了する連結会計年度において、会社は、償還期限2018年、利率2.9%の無担保社債(29,000百万円)について、銀行と債務履行引受契約を締結しました。会社は銀行が履行すべき債務について、偶発債務として注記しています。

2014年3月31日現在の社債の今後の償還予定額は次のとおりです。

各年3月31日まで	単位：百万円	単位：千ドル
2015年	¥ 21,584	\$ 209,716
2016年	31,464	305,713
2017年	35,700	346,871
2018年	—	—
2019年	30,000	291,488
2019年4月1日以降	145,000	1,408,861
計	¥263,748	\$2,562,650

2014年3月31日現在の長期借入金の今後の返済予定額は次のとおりです。

各年3月31日まで	単位：百万円	単位：千ドル
2015年	¥ 17,124	\$ 166,381
2016年	22,262	216,303
2017年	15,914	154,624
2018年	44,171	429,178
2019年	30,093	292,392
2019年4月1日以降	132,061	1,283,142
計	¥261,628	\$2,542,052

2013年3月31日及び2014年3月31日現在、主に長短借入金(2013年3月31日22,133百万円、2014年3月31日38,817百万円(377,157千ドル))に対する担保提供資産は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2013	2014	2014
有形固定資産	¥ 63,724	¥ 81,109	\$ 788,078
投資有価証券	12,163	12,267	119,189
現金及び預金	4,215	12,644	122,852
売上債権	1,157	457	4,440
たな卸資産等	20,981	19,578	190,225
計	¥102,242	¥126,057	\$1,224,805

9. 純資産の部

日本の会社法上、株式の発行価額の全額を資本金に組み入れることとされていますが、取締役会決議により発行価額の2分の1を超えない額まで資本準備金に組み入れることが可能です。なお、資本準備金は資本剰余金に含まれます。

会社法上、配当がなされる場合、支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、資本準備金もしくは利益準備金として積み立てることとなっています。利益準備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含まれます。

資本準備金と利益準備金は配当できません。会社法上、資本準備

金と利益準備金は、その他資本剰余金とその他利益剰余金に組入れることにより、それらを原資とした配当が可能です。

会社の配当可能利益は、会社法の規定により作成される個別財務諸表に基づいて算定されています。

当社は、2014年6月27日開催の株主総会決議において、2014年3月31日現在の株主に対して1株当たり4.5円、合計9,365百万円(90,993千ドル)の配当金を支払う決議を行いました。この決議事項は、2014年3月期の連結財務諸表には反映されない事項であり、翌連結会計年度の連結財務諸表に認識される事項です。

10. 自己株式

自己株式の変動は次のとおりです。

			単位：千株
期首	増加	減少	期末
1,298	975	59	2,214

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 975千株

減少数の主な内訳

単元未満株式の処分による減少 59千株

11. 偶発債務

2013年3月31日及び2014年3月31日時点の偶発債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2013	2014	2014
債務保証			
連結会社以外の会社	¥10,381	¥19,122	\$185,794
従業員	11	8	77
債務履行引受契約	29,000	29,000	281,772
計	¥39,392	¥48,130	\$467,644

12. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価後と再評価前の帳簿価額の差額を、税効果相当額について「再評価に係る繰延税金負債」として、残額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しています。再評価の方法としては「土地の再評

価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定しています。

再評価を行った土地の2013年3月期末と2014年3月期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、それぞれ△1,290百万円、△937百万円(△9,104千ドル)でした。

13. 減損損失

(1) グルーピング

①ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は2013年3月期においては5,495百万円、2014年3月期においては30,138百万円(292,829千ドル)であり、このうち、重要な減損損失は以下のとおりです。

			単位：百万円
資産	場所	種類	減損損失
けいはんな用地	京都府精華町・木津川市	土地	¥3,012

上記の資産に係る回収可能額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は、不動産鑑定評価額によっています。

②上記以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としています。

③それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としています。

上記の資産は、業務設備等を建設するために先行取得していたが、その後の経済環境等の変化により時価の下落が認められたため、当該下落額を減損損失として特別損失に計上しました。

2014年3月期

単位：百万円・千ドル

資産	場所	種類	減損損失	
事業用資産等	米国テキサス州	無形固定資産及び有形固定資産(その他の設備)	¥28,567	\$277,565

これらの資産に係る回収可能額は、無形固定資産については主として正味売却価額に、有形固定資産については使用価値により測定しています。

時価の算定は正味売却価額については第三者による評価額をもとに、使用価値については将来キャッシュ・フローを12.5%で割り引くことにより算定しています。

これらの資産は、連結子会社を通じて参画している米国シェールガス・オイル開発プロジェクトのために取得したものです。経済性に見合った油・ガスが取り出せない生産状況及び現時点では生産性の大幅な改善が見込めないことに鑑み、減損損失として特別損失に計上しました。

14. 研究開発費

研究開発費は、発生時に販売費及び一般管理費もしくは製造原価として計上しています。2013年3月期及び2014年3月期の研究開

発費はそれぞれ10,875百万円及び11,793百万円(114,584千ドル)でした。

15. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため省略しています。

(2) オペレーティング・リース取引

2013年3月期及び2014年3月期のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです

借手側

	単位：百万円		単位：千ドル
	2013	2014	2014
1年内	¥ 865	¥ 908	\$ 8,822
1年超	7,019	6,325	61,455
合計	¥7,885	¥7,233	\$70,277

貸手側

	単位：百万円		単位：千ドル
	2013	2014	2014
1年内	¥1,058	¥1,033	\$10,036
1年超	3,878	4,244	41,235
合計	¥4,936	¥5,278	\$51,282

16. デリバティブ取引

2013年3月期のヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	区分	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
通貨関連	為替予約取引 売建	市場取引以外の取引	¥9,370	¥4,400	¥412	¥412

2014年3月期のヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円・千ドル

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	区分	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
通貨関連	為替予約取引 売建	市場取引以外の取引	¥ 1,168	—	¥ 32	¥ 32
			\$ 11,348	—	\$ 310	\$ 310
商品関連	原油価格等に関するスワップ取引 及びオプション取引	市場取引以外の取引	¥ 20,041	¥ 16,013	¥ 1,961	¥ 1,961
			\$194,724	\$155,586	\$19,053	\$19,053
合計			¥ 21,210	¥ 16,013	¥ 1,994	¥ 1,994
			\$206,082	\$155,586	\$19,374	\$19,374

注1. 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっています。

2. 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しています。

2013年3月期のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次のとおりです。

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超		
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	¥ 29,987	¥ 29,117	注2
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	¥105,331	¥103,101	¥ (856)
(b) 通貨関連	為替予約取引及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理または原則的処理方法	外貨建て予定取引	¥ 16,214	¥ 1,810	¥ 759
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	¥ 50,907	¥ 33,888	¥6,235
合計				¥202,440	¥167,917	¥6,138

単位：百万円

2014年3月期のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次のとおりです。

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超		
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	¥ 52,656 \$ 511,620	¥ 52,656 \$ 511,620	注2
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	¥ 110,819 \$1,076,748	¥ 106,474 \$1,034,531	¥ 3,531 \$34,308
(b) 通貨関連	為替予約取引及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理または原則的処理方法	外貨建て予定取引	¥ 37,165 \$ 361,105	¥ 34,606 \$ 336,241	¥ (647) \$ (6,286)
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	¥ 19,858 \$ 192,945	¥ 6,020 \$ 58,492	¥ 3,160 \$30,703
合計				¥ 220,500 \$2,142,440	¥ 199,757 \$1,940,895	¥ 6,044 \$58,725

単位：百万円・千ドル

注1. 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっています。

注2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載しています。

17. 従業員退職給付

2013年3月期

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度又は厚生年金基金制度を採用しています。

なお、当社は2006年8月1日から確定給付企業年金制度を採用しています。また、2005年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用しています。

2013年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円
	2013
退職給付債務	¥ 277,676
未認識過去勤務債務（債務の減額）	231
未認識数理計算上の差異	(34,585)
控除：年金資産の公正価値	(264,197)
前払年金費用	36,847
退職給付引当金	¥ 15,972

2013年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円
	2013
勤務費用	¥ 7,193
利息費用	4,420
期待運用収益	(7,309)
数理計算上の差異の費用処理額	2,405
過去勤務債務の費用処理額	(30)
退職給付費用	¥ 6,679

退職給付債務等の計算の基礎は次のとおりです。

割引率	主として1.1%
期待運用収益率	主として3.1%

2014年3月期

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度又は厚生年金基金制度を採用しています。

なお、当社は2006年8月1日から確定給付企業年金制度を採用しています。また、2005年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用しています。

一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。また、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できる制度については、「(2) 確定給付制度」に含めて記載しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	単位：百万円	単位：千ドル
	2014	2014
退職給付債務の期首残高	¥277,676	\$2,697,979
勤務費用	9,037	87,806
利息費用	2,999	29,139
数理計算上の差異の当期発生額	(697)	(6,772)
退職給付の支払額	(13,103)	(127,312)
その他	228	2,215
退職給付債務の期末残高	¥276,140	\$2,683,054

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	単位：百万円	単位：千ドル
	2014	2014
年金資産の期首残高	¥264,197	\$2,567,013
期待運用収益	8,139	79,080
数理計算上の差異の当期発生額	25,148	244,345
事業主からの拠出額	5,094	49,494
退職給付の支払額	(12,351)	(120,005)
年金資産の期末残高	¥290,228	\$2,819,937

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	単位：百万円	単位：千ドル
	2014	2014
積立型制度の退職給付債務	¥ 261,033	\$ 2,536,270
年金資産	(290,228)	(2,819,937)
	(29,194)	(283,657)
非積立型制度の退職給付債務	15,106	146,774
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(14,088)	(136,883)
退職給付に係る負債	15,325	148,902
退職給付に係る資産	(29,414)	(285,794)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ (14,088)	\$ (136,883)

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

	単位：百万円	単位：千ドル
	2014	2014
勤務費用	¥ 9,037	\$ 87,806
利息費用	2,999	29,139
期待運用収益	(8,139)	(79,080)
数理計算上の差異の費用処理額	(223)	(2,166)
過去勤務費用の費用処理額	(30)	(291)
その他	7	68
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 3,649	\$ 35,454

⑤退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
	2014	2014
未認識過去勤務費用	¥ (200)	\$ (1,943)
未認識数理計算上の差異	8,881	86,290
合計	¥8,681	\$84,347

⑥年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	2014
債券	27.2%
株式	41.9%
短期資産	11.6%
その他	19.2%
合計	100.0%

(注)「その他」の主なものは、不動産投資信託受益証券です。

長期期待運用収益率の設定方法

現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率などを考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	主として1.1%
長期期待運用収益率	主として3.1%

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、978百万円(9,502千ドル)でした。

(4) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、321百万円(3,118千ドル)でした。

18. 法人税等

日本の利益に係る税金の税率（日本における法定実効税率）は、当社においては2013年3月期及び2014年3月期ともに33.3%です。

2013年及び2014年3月期の連結財務諸表における法人税等の負担率と、法定実効税率との差異の原因は次のとおりです。

	2013	2014
法定実効税率	33.3%	33.3%
評価性引当額	0.7	15.4
一時差異でない申告調整項目等	1.0	2.4
親会社と子会社の法定実効税率の差異	0.7	2.7
住民税均等割	0.3	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.3
持分法による投資損益	(2.5)	(3.0)
その他	1.6	(7.4)
税効果適用後の法人税等負担率	35.1%	45.0%

「所得税法等の一部を改正する法律」が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、2014年3月期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、2013年3月期の33.3%から30.7%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が916百万円（8,900千ドル）減少し、2014年3月期に計上された法人税等調整額が1,038百万円（10,085千ドル）増加しています。

2013年及び2014年の3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	2013	2014	2013	2014
繰延税金資産：				
減価償却資産償却超過額	¥ 6,341	¥ 6,598	\$ 64,108	
繰延資産償却超過額	5,947	4,697	45,637	
保安対策引当金	4,224	3,325	32,306	
減損損失	4,806	14,300	138,942	
有価証券評価損	3,354	3,831	37,223	
退職給付引当金	5,684	—	—	
退職給付に係る負債	—	5,831	56,655	
未払事業税等	2,907	3,092	30,042	
その他	18,780	17,628	171,278	
繰延税金資産小計	52,046	59,302	576,195	
評価性引当額	(9,757)	(22,398)	(217,625)	
繰延税金資産合計	42,289	36,904	358,569	
繰延税金負債：				
その他有価証券評価差額金	(11,824)	(14,941)	(145,171)	
前払退職給付費用	(11,277)	—	—	
退職給付に係る資産	—	(12,348)	(119,976)	
繰延ヘッジ損益	(3,168)	(1,658)	(16,109)	
租税特別措置法上の準備金	(8,580)	(7,032)	(68,324)	
固定資産圧縮積立金	(316)	(296)	(2,876)	
その他	(3,924)	(4,716)	(45,821)	
繰延税金負債合計	(39,091)	(40,991)	(398,280)	
繰延税金資産の純額	¥ 3,197	¥ (4,087)	\$ (39,710)	

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表上、次のように表示されています。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	2013	2014	2013	2014
流動資産（その他に含まれる）	¥ 11,035	¥ 11,185	\$ 108,676	
固定資産（その他に含まれる）	6,815	6,763	65,711	
流動負債（その他に含まれる）	(22)	(4)	(38)	
固定負債	(14,631)	(22,031)	(214,059)	
合計	¥ 3,197	¥ (4,087)	\$ (39,710)	

19. 企業結合等関係

2014年3月期

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Jacobi Carbons AB

事業の内容：活性炭の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

活性炭市場は、先進国における水・大気への規制強化、新興国における生活水準の向上に伴い、大きな成長が期待されている。今回の企業結合により、連結子会社である大阪ガスケミカル（株）及び傘下の日本エンパイロケミカルズ（株）は、安定した原料調達力と幅広い商品群、世界に広がる流通を保有する活性炭企業グループを形成

することができ、今後、世界トップクラスの活性炭事業者として更なる発展を目指すことが可能となるため。

③企業結合日：2014年1月7日

④企業結合の法的形式：株式の取得

⑤結合後企業の名称：変更なし。

⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である大阪ガスケミカル(株)が現金を対価としてJacobi Carbons ABの全株式を取得したため。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2014年1月1日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

	単位：百万円	単位：千ドル
取得の対価 — 企業結合日に取得した Jacobi Carbons AB株式の時価	¥40,282	\$391,391
取得に直接要した費用 — アドバイザー費用等	223	2,166
取得原価	¥40,505	\$393,558

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

21,009百万円(204,129千ドル)

②発生原因

主にJacobi Carbons ABが活性炭事業を展開することにより期待される超過収益力。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位：百万円	単位：千ドル
流動資産	¥11,632	\$113,019
固定資産	16,588	161,173
資産合計	28,221	274,203
流動負債	4,215	40,954
固定負債	4,510	43,820
負債合計	¥ 8,725	\$ 84,774

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	単位：百万円	単位：千ドル
売上高	¥19,512	\$189,584
経常利益	(1,003)	(9,745)
当期純利益	(910)	(8,841)

(注) 概算額の算定方法

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。なお、影響の概算額の注記については監査証明を受けていません。

20. 賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しています。2013年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,783百万円(主に営業損益に計上)、減損損失は3,036百万円(特別損失に計上)であり、2014年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,134百万円(59,599千ドル)(主に営業損益に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

2013年3月期

連結貸借対照表計上額				単位：百万円
期首残高	期中増減額	期末残高	期末時価	
¥108,371	¥(4,212)	¥104,159	¥158,910	

2014年3月期

連結貸借対照表計上額				単位：百万円
期首残高	期中増減額	期末残高	期末時価	
¥104,159	¥1,868	¥106,027	¥161,943	

2014年3月期

連結貸借対照表計上額				単位：千ドル
期首残高	期中増減額	期末残高	期末時価	
\$1,012,038	\$18,150	\$1,030,188	\$1,573,484	

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 2013年及び2014年3月期増減額の主な要因は、それぞれ減損損失△3,036百万円、不動産取得4,100百万円(39,836千ドル)によるものです。

3. 2013年及び2014年3月期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

21. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、「国内エネルギーサービス事業」、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の3つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容などの類似性を考慮し、「ガス事業」、「LPG・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「環境・非エネルギー事業」の4つの報告セグメントに集約しています。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供

給などを行っています。「LPG・電力・その他エネルギー事業」は、LPG販売、電気供給、産業ガス販売などを行っています。「海外エネルギー事業」は、海外におけるエネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資などを行っています。「環境・非エネルギー事業」は、再生可能エネルギー事業、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売、スポーツビジネス、エンジニアリング、自動車及び機器のリースなどを行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

単位：百万円							
2013年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー	計	調整額(注1)	連結(注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥1,019,118	¥212,591	¥ 10,610	¥137,739	¥1,380,060	¥ —	¥1,380,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,431	2,910	153	47,903	70,400	(70,400)	—
計	1,038,550	215,502	10,764	185,643	1,450,460	(70,400)	1,380,060
セグメント利益							
営業利益	¥ 23,368	¥ 37,792	¥ 2,079	¥ 18,791	¥ 82,031	¥ 2,742	¥ 84,773
持分法による投資利益	4	482	5,570	277	6,335	—	6,335
計	23,373	38,275	7,649	19,068	88,367	2,742	91,109
セグメント資産	¥ 753,424	¥163,462	¥232,871	¥340,709	¥1,490,466	¥76,432	¥1,566,899
減価償却費	54,280	13,306	5,177	10,452	83,216	(789)	82,427
のれんの償却額	(96)	140	251	94	390	—	390
持分法適用会社への投資額	405	4,564	42,541	1,401	48,912	—	48,912
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,305	3,362	37,024	10,939	113,631	(644)	112,987

単位：百万円							
2014年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー	計	調整額(注1)	連結(注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥1,092,452	¥254,688	¥ 12,611	¥152,828	¥1,512,581	¥ —	¥1,512,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,074	3,282	720	46,849	77,926	(77,926)	—
計	1,119,526	257,970	13,332	199,677	1,590,508	(77,926)	1,512,581
セグメント利益							
営業利益	¥ 34,093	¥ 43,120	¥ (773)	¥ 20,197	¥ 96,637	¥ 2,744	¥ 99,381
持分法による投資利益	(2,016)	770	8,551	612	7,917	—	7,917
計	32,077	43,890	7,777	20,809	104,555	2,744	107,299
セグメント資産	¥ 741,733	¥159,909	¥293,793	¥402,633	¥1,598,069	¥ 70,248	¥1,668,317
減価償却費	52,804	12,147	8,604	10,552	84,109	(842)	83,266
のれんの償却額	—	137	308	94	539	—	539
持分法適用会社への投資額	91	5,202	55,224	16,118	76,637	—	76,637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,652	3,253	47,950	13,015	124,872	(725)	124,146

単位：千ドル							
2014年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー	計	調整額(注1)	連結(注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$10,614,574	\$2,474,621	\$ 122,532	\$1,484,920	\$14,696,667	\$ —	\$14,696,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	263,058	31,888	6,995	455,198	757,151	(757,151)	—
計	10,877,633	2,506,509	129,537	1,940,118	15,453,828	(757,151)	14,696,667
セグメント利益							
営業利益	\$ 331,257	\$ 418,966	\$ (7,510)	\$ 196,239	\$ 938,952	\$ 26,661	\$ 965,614
持分法による投資利益	(19,588)	7,481	83,083	5,946	76,923	—	76,923
計	311,669	426,447	75,563	202,186	1,015,886	26,661	1,042,547
セグメント資産	\$ 7,206,888	\$1,553,721	\$2,854,576	\$3,912,096	\$15,527,293	\$682,549	\$16,209,842
減価償却費	513,058	118,023	83,598	102,526	817,226	(8,181)	809,036
のれんの償却額	—	1,331	2,992	913	5,237	—	5,237
持分法適用会社への投資額	884	50,544	536,572	156,607	744,626	—	744,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	589,312	31,607	465,895	126,457	1,213,291	(7,044)	1,206,237

注1：調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券です。

2：セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2013年	LPG・電力・ ガス その他エネルギー				海外エネルギー	環境・ 非エネルギー		合計	全社・消去	合計
	ガス	その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー						
減損損失	¥3,178	¥944	¥—	¥1,372	¥5,495	¥—	¥5,495	¥—	¥5,495	

単位：百万円

2014年	LPG・電力・ ガス その他エネルギー				海外エネルギー	環境・ 非エネルギー		合計	全社・消去	合計
	ガス	その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー						
減損損失	—	¥138	¥29,502	¥498	¥30,138	¥—	¥30,138	¥—	¥30,138	

単位：百万円

2014年	LPG・電力・ ガス その他エネルギー				海外エネルギー	環境・ 非エネルギー		合計	全社・消去	合計
	ガス	その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー						
減損損失	—	\$1,340	\$286,649	\$4,838	\$292,829	\$—	\$292,829	\$—	\$292,829	

単位：千ドル

(5) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2013年	LPG・電力・ ガス その他エネルギー				海外エネルギー	環境・ 非エネルギー		合計	全社・消去	合計
	ガス	その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー						
当期償却額	¥(96)	¥140	¥251	¥94	¥390	¥—	¥390	¥—	¥390	
当期末残高	—	376	2,010	1,201	3,588	—	3,588	—	3,588	

単位：百万円

2014年	LPG・電力・ ガス その他エネルギー				海外エネルギー	環境・ 非エネルギー		合計	全社・消去	合計
	ガス	その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー						
当期償却額	—	¥137	¥308	¥94	¥539	¥—	¥539	¥—	¥539	
当期末残高	—	239	2,114	22,117	24,471	—	24,471	—	24,471	

単位：百万円

2014年	LPG・電力・ ガス その他エネルギー				海外エネルギー	環境・ 非エネルギー		合計	全社・消去	合計
	ガス	その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー						
当期償却額	—	\$1,331	\$2,992	\$913	\$5,237	\$—	\$5,237	\$—	\$5,237	
当期末残高	—	2,322	20,540	214,895	237,767	—	237,767	—	237,767	

単位：千ドル

22. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	単位：百万円		単位：千ドル
	2013	2014	2014
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥17,648	¥ 9,441	\$ 91,731
組替発生額	(438)	(5,467)	(53,118)
税効果調整前	17,210	3,973	38,602
税効果額	(5,386)	(659)	(6,403)
その他有価証券評価差額金	11,824	3,314	32,199
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	4,079	5,382	52,293
組替調整額	(3,841)	(3,708)	(36,027)
税効果調整前	237	1,674	16,265
税効果額	(69)	(317)	(3,080)
繰延ヘッジ損益	168	1,356	13,175
為替換算調整勘定			
当期発生額	14,048	25,018	243,082
組替調整額	52	—	—
税効果調整前	14,100	25,018	243,082
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	14,100	25,018	243,082
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	1,967	4,994	48,523
組替調整額	869	1,158	11,251
持分法適用会社に対する持分相当額	2,836	6,153	59,784
その他の包括利益合計	¥28,929	¥35,843	\$348,260

23. 重要な後発事象

当社は、2014年5月22日に南海電気鉄道株式会社との間で、当社が保有する大阪府都市開発株式会社の全株式を譲渡する契約を締結した。

- (1) 売却株式数 144万株
- (2) 売却価額 135億円 (131,169千ドル)
- (3) 売却益 124億円 (120,481千ドル)

和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、有限責任 あずさ監査法人 (KPMG AZSA LLC) の監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は正文である英文の監査報告書の和訳です。

独立監査人の監査報告書

大阪ガス株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付された大阪ガス株式会社（「会社」）及びその連結子会社の2013年3月31日及び2014年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会社及びその連結子会社の2013年3月31日及び2014年3月31日現在の財務状況並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記23重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月22日に大阪府都市開発株式会社の全株式を譲渡する契約を締結した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

便宜上の換算

2014年3月31日をもって終了した連結会計年度に関する添付の連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、単に便宜のために提供されたものである。当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの金額の換算も含んでおり、この換算は添付の連結財務諸表注記1に記載された基準に基づいて行われたものである。

大阪、日本
2014年6月27日